



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東名

上場会社名 ブラザー工業株式会社

コード番号 6448 URL <http://www.brother.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 利和

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務部担当 (氏名) 浅井 侯序

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

TEL 052-824-2075

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	476,867	△8.8	47,339	△8.2	48,867	△3.3	38,814	6.0	38,667	6.7	21,774	14.3
28年3月期第3四半期	522,839	—	51,541	—	50,522	—	36,616	—	36,252	—	19,054	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期第3四半期	148.93		148.52	
28年3月期第3四半期	139.63		139.31	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円	%		円 銭		
29年3月期第3四半期	676,405		362,077		345,560	51.1		1,330.96		
28年3月期	675,301		349,986		333,440	49.4		1,284.27		

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭		円 銭		円 銭	円 銭
28年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	36.00
29年3月期	—	18.00	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	640,000	△6.2	57,000	△2.8	57,000	△0.3	43,200	3.8	43,000	4.3	165.62	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 兄弟工業(深セン)有限公司

(注)詳細は、【添付資料】P.6「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	277,535,866 株	28年3月期	277,535,866 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	17,903,293 株	28年3月期	17,901,425 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	259,632,620 株	28年3月期3Q	259,630,130 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実績の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確実要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成29年2月8日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。

当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

(国際会計基準(IFRS)の適用)

当社グループは、平成29年3月期第1四半期連結累計期間より国際会計基準(以下、「IFRS」という。)を適用しております。また、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(報告企業)	16
(作成の基礎)	16
(重要な会計方針)	17
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	17
(セグメント情報)	18
(重要な後発事象)	22
(初度適用)	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

また、第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下、「IFRS」）を適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しており、日本基準における営業損益に代替するものとして利用しております。

①当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の業績全般の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、雇用や所得環境の回復を背景とした消費者マインドの改善など、個人消費が底堅く推移したことに加え、新政権の経済政策への期待による企業マインドの改善など、景気は回復基調が続いております。欧州においては、ユーロ安などの要因を受け、製造業に持ち直しの動きがあるものの、政治的な不透明感の影響もあり、景気は力強さを欠く状態が続いております。中国においては、新興国向けの輸出低迷や、個人消費の増勢鈍化など、景気は依然として減速基調が続いております。また、日本においては、外部環境に不透明感が残るものの、企業活動や個人消費は全体的に底堅く推移しており、景気は緩やかながら改善基調が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、通信・プリンティング機器が、米国や中国を中心にグローバルで堅調に推移したことに加え、ドミノプリンティングサイエンス（以下、「ドミノ」）の連結子会社化の効果などがあったものの、産業機器が、前年同期に計上したIT関連顧客向けの大口案件が一巡したことによる影響で減収となったほか、円高に伴う為替のマイナス影響もあり、売上収益は前年同期比8.8%減の4,768億6千7百万円となりました。事業セグメント利益は、円高による為替のマイナス影響に加え、産業機器の大幅減収に伴うマシナリー事業の大幅減益などのマイナス要因があったものの、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業が、販売促進費の効率化、在庫水準の適正化など、全社単位での取り組みを推進した効果により、大幅な増益となったことに加え、前年同期に計上したドミノの株式取得等に係る費用がなくなった効果もあり、前年同期比9.3%増の494億7百万円となりました。営業利益は、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業において、収益力強化のための構造改革に伴う一時費用を計上したことに加え、為替予約関連の収益がなくなったことや、固定資産売却益の減少などの影響により、前年同期比8.2%減の473億3千9百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税効果会計の影響で税金費用が減少したことにより、前年同期比6.7%増の386億6千7百万円となりました。

*当第3四半期連結累計期間における平均為替レート（連結）は次の通りです。

米ドル : 107.88円 ユーロ : 119.13円

*前第3四半期連結累計期間における平均為替レート（連結）は次の通りです。

米ドル : 121.49円 ユーロ : 133.67円

②当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 2,851億4千9百万円（前年同期比△10.3%）

●通信・プリンティング機器 2,518億8千5百万円（前年同期比△10.5%）

米国や中国を中心にモノクロレーザー複合機やインクジェット複合機が堅調に推移するなど、現地通貨ベースでは前年を上回る実績となったものの、円高による為替のマイナス影響が大きく、全体では減収となりました。

●電子文具 332億6千4百万円（前年同期比△8.7%）

各地域とも需要が堅調に推移したことにより、現地通貨ベースでは前年を上回る実績となったものの、円高による為替のマイナス影響が大きく、全体では減収となりました。

事業セグメント利益 379億2千9百万円（前年同期比+42.5%）

営業利益 360億4千9百万円（前年同期比+14.9%）

円高による為替のマイナス影響はあったものの、販売促進費の効率化、在庫水準の適正化など、グループ全体での収益改善に向けた取り組みを推進した効果により、増益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 341億9千2百万円 (前年同期比△15.1%)

西欧での販売は好調だったものの、米州において中高級機の販売が想定を下回ったことに加え、円高による為替のマイナス影響などにより、全体では減収となりました。

事業セグメント利益 16億1千2百万円 (前年同期比△63.5%)

営業利益 15億3千万円 (前年同期比△66.5%)

円高による為替のマイナス影響に加え、主に米州において、中高級機の販売が想定を下回ったことにより、大幅な減益となりました。

3) マシナリー事業

売上収益 663億5千3百万円 (前年同期比△16.1%)

●工業用ミシン 193億9千2百万円 (前年同期比△17.9%)

景気減速を受け中国・アジア地域で需要が伸び悩んだことに加え、円高に伴う為替のマイナス影響もあり、減収となりました。

●産業機器 332億9千8百万円 (前年同期比△20.6%)

中国のIT関連顧客からのスポット受注があったほか、自動車関連市場向けも堅調に推移したものの、前年同期に計上したIT関連顧客向けの大口案件が一巡したことによる影響により、減収となりました。

●工業用部品 136億6千2百万円 (前年同期比+1.3%)

各地域とも堅調に推移し、前年並みの水準となりました。

事業セグメント利益 41億7千1百万円 (前年同期比△60.2%)

営業利益 45億2千万円 (前年同期比△58.0%)

減収に加え、成長に向けた先行投資の増加の影響などにより、大幅な減益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 375億3千7百万円 (前年同期比△8.5%)

昨年投入した通信カラオケ機器の新モデルの投入効果が一巡したことにより、減収となりました。

事業セグメント利益 18億7千4百万円 (前年同期比+24.0%)

営業利益 8億2千万円 (前年同期比△36.2%)

減収とはなったものの、経費削減などの取り組みの効果もあり、事業セグメント利益は増益となりました。営業利益については、収益力強化のための構造改革に伴う一時費用を計上した影響により、減益となりました。

5) ドミノ事業

売上収益 436億4千8百万円

事業セグメント利益 33億7千9百万円

営業利益 39億2千2百万円

平成27年7月1日以降に計上されるドミノ及びその子会社に関連する売上収益及び損益を、ドミノ事業セグメントとして開示しており、当第3四半期連結累計期間は、前年同期との比較はありません。

(参考) 第3四半期連結会計期間 (平成28年10月1日～平成28年12月31日) における状況

売上収益 154億9千3百万円 (前年同期比△5.6%)

コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機とも各地域で堅調に推移したものの、円高による為替のマイナス影響が大きく、減収となりました。

事業セグメント利益 14億5千2百万円 (前年同期比+43.5%)

営業利益 20億9百万円 (前年同期比+83.8%)

事業が堅調に推移したことに加え、為替差損益が改善したことにより、大幅な増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

資産合計は、現金及び現金同等物の増加などにより、前連結会計年度末に比べ11億4百万円増加し、6,764億5百万円となりました。

負債合計は、社債及び借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ109億8千7百万円減少し、3,143億2千8百万円となりました。

資本合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ120億9千1百万円増加し、3,620億7千7百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より347億1百万円多い616億6千1百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」）が得られました。これは、棚卸資産の減少及び法人所得税の支払額の減少などのためです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期より1,938億3千7百万円少ない146億2千6百万円の資金を支出しました。これは、前年同期において、ドミノの株式取得に伴う、事業の取得による支出などがあったためです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期は1,589億1千7百万円の資金が得られたのに対し、204億1千5百万円の資金を支出しました。これは前年同期において、ドミノの株式取得に伴う資金調達により、借入による収入などがあったためです。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は488億6千7百万円で、減価償却費及び償却費253億5千3百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加があり、法人所得税の支払額102億9千万円などを差し引いた結果、616億6千1百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出160億9千万円などにより、146億2千6百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出106億5百万円、配当金の支払額93億5千9百万円などにより、204億1千5百万円の資金の減少となりました。

これらの活動に加え、現金及び現金同等物に係る為替変動による影響により19億5千3百万円増加した結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ285億7千2百万円増加し、959億5千9百万円となりました。また、前年同四半期末に比べ142億8千2百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境を踏まえ、平成29年3月期の通期連結業績予想を以下のとおり変更いたします。

(単位：億円)

	平成29年3月期 予想 (A)	平成28年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成29年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
売上収益	6,400	6,821	△6.2%	6,300	1.6%
事業セグメント利益	600	549	9.2%	550	9.1%
営業利益	570	586	△2.8%	550	3.6%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	430	412	4.3%	390	10.3%
為替レート (円)					
米ドル	109.64	120.16	-	105.47	-
ユーロ	119.54	132.36	-	117.09	-

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

売上収益は、主に為替の前提レートを円安方向に見直した影響により、前回予想から100億の引き上げとなる、6,400億円へと変更しております。利益面においては、主にプリンティング・アンド・ソリューションズ事業の第3四半期累計期間までの進捗度を考慮し、事業セグメント利益は前回予想から50億円の上方修正となる600億円、営業利益は20億円の上方修正となる570億円としております。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、株式会社エクシングの完全子会社化に伴う税効果会計の影響も合わせて織り込み、40億円の上方修正となる430億円へと変更しております。

なお、平成29年3月期の通期連結業績見通しの前提となる、予想部分の為替レートについては、1米ドル=105円から115円へ、1ユーロ=115円から120円へと変更しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、当社の特定子会社でありました兄弟工業（深圳）有限公司は、当社の連結子会社である兄弟高科技（深圳）有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

・連結の範囲の変更

第2四半期連結会計期間において、Domino Sweden ABを買収したことにより、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、新規設立により、ブラザー（アジア）ミャンマーマシナリーサービスセンターを連結の範囲に含めております。

さらに、当第3四半期連結会計期間において、兄弟工業（深圳）有限公司は、兄弟高科技（深圳）有限公司を存続会社とする吸収合併により、Labeljet SAは、Marque TDI SAを存続会社とする吸収合併により、ブラザーポーランド及びブラザーインターナショナル（チェコ）は、ブラザーセントラルアンドイースタンヨーロッパを存続会社とする吸収合併により、それぞれ連結の範囲から除外しております。

・持分法適用の範囲の変更

前連結会計年度において関連会社でありましたRadex AGは、持分の売却により、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	105,347	67,387	95,959
営業債権及びその他の債権	96,404	94,750	107,221
その他の金融資産	9,367	16,100	10,569
棚卸資産	121,982	126,542	117,467
その他の流動資産	13,366	15,383	14,009
小計	346,468	320,164	345,227
売却目的で保有する非流動資産	385	—	101
流動資産合計	346,854	320,164	345,329
非流動資産			
有形固定資産	117,453	128,920	122,775
投資不動産	7,609	6,907	6,709
のれん及び無形資産	17,954	168,117	149,585
持分法で会計処理されている投資	1,343	1,437	1,488
その他の金融資産	42,753	26,881	28,207
繰延税金資産	17,618	16,872	16,675
その他の非流動資産	7,871	6,000	5,634
非流動資産合計	212,604	355,137	331,076
資産合計	559,458	675,301	676,405

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	73,817	62,139	61,381
社債及び借入金	10,494	20,701	30,642
その他の金融負債	7,787	2,558	4,732
未払法人所得税	14,449	2,888	4,543
引当金	5,351	6,889	6,531
その他の流動負債	42,442	46,550	46,873
流動負債合計	154,342	141,728	154,705
非流動負債			
社債及び借入金	4,705	137,786	118,910
その他の金融負債	5,858	11,754	9,437
退職給付に係る負債	19,564	17,033	16,706
引当金	3,701	2,852	3,427
繰延税金負債	2,601	11,212	8,126
その他の非流動負債	2,848	2,947	3,014
非流動負債合計	39,279	183,586	159,622
負債合計	193,622	325,315	314,328
資本			
資本金	19,209	19,209	19,209
資本剰余金	17,200	17,321	17,313
利益剰余金	331,165	363,864	398,875
自己株式	△24,224	△24,225	△24,236
その他の資本の構成要素	6,110	△42,729	△65,601
親会社の所有者に帰属する持分合計	349,460	333,440	345,560
非支配持分	16,375	16,545	16,516
資本合計	365,835	349,986	362,077
負債及び資本合計	559,458	675,301	676,405

(2) 要約四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	522,839	476,867
売上原価	△308,360	△272,731
売上総利益	214,479	204,135
販売費及び一般管理費	△169,260	△154,728
その他の収益	8,356	1,739
その他の費用	△2,033	△3,808
営業利益	51,541	47,339
金融収益	1,344	2,655
金融費用	△2,314	△1,252
持分法による投資損益	△49	125
税引前四半期利益	50,522	48,867
法人所得税費用	△13,905	△10,053
四半期利益	36,616	38,814
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	36,252	38,667
非支配持分	364	146
四半期利益	36,616	38,814
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	139.63	148.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	139.31	148.52

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	181,312	166,596
売上原価	△104,955	△100,118
売上総利益	76,357	66,477
販売費及び一般管理費	△58,206	△51,741
その他の収益	3,795	987
その他の費用	△670	△4,548
営業利益	21,275	11,174
金融収益	757	7,644
金融費用	△780	△7,072
持分法による投資損益	△31	57
税引前四半期利益	21,221	11,804
法人所得税費用	△5,891	18
四半期利益	15,329	11,823
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	15,145	11,676
非支配持分	183	147
四半期利益	15,329	11,823
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	58.34	44.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	58.20	44.85

(3) 要約四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	36,616	38,814
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	—	2,328
純損益に振替えられることのない項目合計	—	2,328
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他有価証券評価差額	△1,223	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	390	△90
在外営業活動体の換算差額	△16,729	△19,277
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	△17,562	△19,368
税引後その他の包括利益	△17,562	△17,039
四半期包括利益	19,054	21,774
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,694	21,632
非支配持分	359	142
四半期包括利益	19,054	21,774

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	15,329	11,823
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	—	1,808
純損益に振替えられることのない項目合計	—	1,808
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他有価証券評価差額	382	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	△96	△19
在外営業活動体の換算差額	△5,897	39,395
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	△5,611	39,376
税引後その他の包括利益	△5,611	41,184
四半期包括利益	9,717	53,008
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,503	52,795
非支配持分	214	212
四半期包括利益	9,717	53,008

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシ	その他有価証券評価差額
						ユ・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2015年4月1日時点の残高	19,209	17,200	331,165	△24,224	—	△447	6,557
四半期利益	—	—	36,252	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△16,690	390	△1,257
四半期包括利益合計	—	—	36,252	—	△16,690	390	△1,257
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—
配当金	—	—	△8,579	—	—	—	—
新規連結による増減	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	6	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	0	△8,572	△6	—	—	—
2015年12月31日時点の残高	19,209	17,200	358,844	△24,231	△16,690	△56	5,299
2016年3月31日時点の残高	19,209	17,321	363,864	△24,225	△46,083	△200	3,554
新会計基準適用による累積的影響額	—	—	3,420	—	—	—	△3,554
2016年4月1日時点の残高	19,209	17,321	367,285	△24,225	△46,083	△200	—
四半期利益	—	—	38,667	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△19,226	△90	—
四半期包括利益合計	—	—	38,667	—	△19,226	△90	—
自己株式の取得	—	—	—	△19	—	—	—
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	—	△8	—	8	—	—	—
配当金	—	—	△9,359	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,282	—	—	—	—
その他の増減	—	—	△0	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△8	△7,077	△10	—	—	—
2016年12月31日時点の残高	19,209	17,313	398,875	△24,236	△65,310	△291	—

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日時点の残高	—	6,110	349,460	16,375	365,835
四半期利益	—	—	36,252	364	36,616
その他の包括利益	—	△17,557	△17,557	△5	△17,562
四半期包括利益合計	—	△17,557	18,694	359	19,054
自己株式の取得	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△8,579	△191	△8,770
新規連結による増減	—	—	—	35	35
その他の増減	—	—	6	△2	4
所有者との取引額等合計	—	—	△8,579	△158	△8,737
2015年12月31日時点の残高	—	△11,447	359,575	16,576	376,152
2016年3月31日時点の残高	—	△42,729	333,440	16,545	349,986
新会計基準適用による累積的影響額	—	△3,554	△133	44	△88
2016年4月1日時点の残高	—	△46,284	333,307	16,589	349,897
四半期利益	—	—	38,667	146	38,814
その他の包括利益	2,282	△17,035	△17,035	△3	△17,039
四半期包括利益合計	2,282	△17,035	21,632	142	21,774
自己株式の取得	—	—	△19	—	△19
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△9,359	△209	△9,569
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,282	△2,282	—	—	—
その他の増減	—	—	△0	△5	△5
所有者との取引額等合計	△2,282	△2,282	△9,379	△215	△9,594
2016年12月31日時点の残高	—	△65,601	345,560	16,516	362,077

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	50,522	48,867
減価償却費及び償却費	25,736	25,353
金融収益及び金融費用(△は益)	969	△1,403
持分法による投資損益(△は益)	49	△125
固定資産除売却損益(△は益)	△1,210	496
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,831	△12,231
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,168	7,790
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△4,624	1,198
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	30	390
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	350	125
その他	△8,506	895
小計	51,317	71,358
利息の受取額	731	686
配当金の受取額	378	351
利息の支払額	△403	△443
法人所得税の支払額	△25,064	△10,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,960	61,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,070	△16,090
有形固定資産の売却による収入	1,111	367
無形資産の取得による支出	△6,310	△5,670
資本性金融商品の取得による支出	△585	△373
資本性金融商品の売却による収入	2,806	2,216
負債性金融商品の取得による支出	△1,902	△5,461
負債性金融商品の売却又は償還による収入	4,748	11,051
事業の取得による支出	△186,427	△140
その他	1,167	△525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,463	△14,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	193,695	1,254
短期借入金の返済による支出	△175,000	—
長期借入による収入	109,427	—
長期借入金の返済による支出	△27	△10,605
社債の発行による収入	41,430	—
リース債務の返済による支出	△1,395	△1,472
配当金の支払額	△8,579	△9,359
非支配持分への配当金の支払額	△193	△214
その他	△441	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,917	△20,415
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,084	1,953
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,670	28,572
現金及び現金同等物の期首残高	105,347	67,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,677	95,959

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、ドミノ事業及びその他事業の6事業であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)からIFRSを適用しております。

IFRSへの移行日は2015年4月1日であり、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループは国際財務報告基準第9号「金融商品」(2014年)(以下、「IFRS第9号」)を早期適用しております。移行日、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度は、国際財務報告基準第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」)に基づく国際財務報告基準第7号「金融商品：開示」(以下、「IFRS第7号」)及びIFRS第9号の遡及適用の免除により、従前の会計基準(以下、「日本基準」)に準拠しており、当期首時点での日本基準の帳簿価額と、IFRS第9号適用による帳簿価額との差額を、利益剰余金及びその他の資本の構成要素の調整として会計処理しております。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、本要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されているすべての期間に継続して適用しております。

当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表に関する注記事項に記載しております。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下の通りであります。

- ・ 連結の範囲
- ・ 収益の認識と測定
- ・ 営業債権その他の受取勘定の回収可能性
- ・ 棚卸資産の評価
- ・ 固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り
- ・ 有形固定資産、無形資産（のれんを含む）及び投資不動産の減損
- ・ 金融商品の公正価値
- ・ 繰延税金資産の回収可能性
- ・ 引当金の認識と測定
- ・ 確定給付制度債務の測定

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシンリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」の6つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシンリー事業」は、工業用ミシン、ガーメントプリンター、工作機械、減速機及び歯車等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「ドミノ事業」は、産業用プリンティング機器の製造、販売等を行っております。

なお、当社グループでは2016年4月1日付けで、新中期戦略に基づき組織体制の変更を行っております。これに伴い、「マシンリー・アンド・ソリューション事業」及び「工業用部品事業」を「マシンリー事業」として統合しております。

この結果、従来、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシンリー・アンド・ソリューション事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「工業用部品事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」としていたセグメント区分を、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシンリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」に変更しております。

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、組み替えて表示しております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	317,734	40,274	79,068	41,040	33,232	11,489	522,839	—	522,839
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	8,951	8,951	△8,951	—
収益合計	317,734	40,274	79,068	41,040	33,232	20,440	531,790	△8,951	522,839
事業セグメント 利益	26,618	4,413	10,471	1,510	2,970	1,085	47,069	△1,850	45,218
その他の収益及 びその他の費用	4,745	154	291	△224	△90	1,446	6,322	—	6,322
営業利益	31,363	4,567	10,762	1,286	2,879	2,532	53,392	△1,850	51,541
金融収益及び 金融費用									△969
持分法による 投資損益									△49
税引前四半期利益									50,522

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	179	—	—	179	—	179

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△1,850百万円は、セグメント間取引消去△82百万円とドミノの買収に関する費用△1,768百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益	285,149	34,192	66,353	37,537	43,648	9,984	476,867	—	476,867
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	11,855	11,855	△11,855	—
収益合計	285,149	34,192	66,353	37,537	43,648	21,840	488,722	△11,855	476,867
事業セグメント 利益	37,929	1,612	4,171	1,874	3,379	616	49,582	△175	49,407
その他の収益及 びその他の費用	△1,880	△81	348	△1,053	543	54	△2,068	—	△2,068
営業利益	36,049	1,530	4,520	820	3,922	671	47,514	△175	47,339
金融収益及び 金融費用									1,403
持分法による 投資損益									125
税引前四半期利益									48,867

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
減損損失	—	—	—	86	—	—	86	—	86

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△175百万円はセグメント間取引消去であります。

前第3四半期連結会計期間（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益	110,761	15,614	20,872	13,651	16,408	4,004	181,312	—	181,312
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	2,922	2,922	△2,922	—
収益合計	110,761	15,614	20,872	13,651	16,408	6,926	184,235	△2,922	181,312
事業セグメント 利益	12,312	1,866	1,935	710	1,012	351	18,188	△37	18,150
その他の収益及 びその他の費用	2,753	78	407	△181	81	△14	3,124	—	3,124
営業利益	15,065	1,945	2,342	528	1,093	337	21,313	△37	21,275
金融収益及び 金融費用									△22
持分法による 投資損益									△31
税引前四半期利益									21,221

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
減損損失	—	—	—	121	—	—	121	—	121

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△37百万円はセグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	98,351	13,599	22,714	12,984	15,493	3,453	166,596	—	166,596
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	2,774	2,774	△2,774	—
収益合計	98,351	13,599	22,714	12,984	15,493	6,228	169,371	△2,774	166,596
事業セグメント 利益	9,780	1,152	1,269	891	1,452	221	14,767	△31	14,736
その他の収益及 びその他の費用	△4,027	△118	123	△83	556	△12	△3,561	—	△3,561
営業利益	5,752	1,033	1,392	808	2,009	209	11,206	△31	11,174
金融収益及び 金融費用									572
持分法による 投資損益									57
税引前四半期利益									11,804

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	0	—	—	0	—	0

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△31百万円はセグメント間取引消去であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次の通りであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、国際財務報告基準第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・IFRS第9号のための比較情報の修正再表示

IFRS第1号では、初度適用企業の最初のIFRS報告期間が2019年1月1日前に開始し、かつIFRS第9号を早期適用することを選択した場合、IFRS第9号の範囲に含まれる項目に関する比較情報には、IFRS第7号及びIFRS第9号に準拠して修正再表示を行わず、従前の会計基準を適用することを認めています。

当社グループは、この免除規定を選択し、比較年度の連結財務諸表のうち、IFRS第9号の範囲に含まれる項目について従前の会計基準である日本基準により認識・測定を行っております。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「非支配持分」について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下の通りであります。

なお、調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を、「決算日又は連結範囲の変更」にはIFRSに基づいて連結範囲を検討した結果による日本基準との差異及び当社と決算日が異なっていた子会社が決算日の変更を行ったことによる影響を含めて表示しております。

2015年4月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲 の変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	107,949	△3,271	—	670	105,347	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	101,240	△3,481	△1,204	△149	96,404	(2), (8)	営業債権及びその他の債権
有価証券	2,915	6,265	—	185	9,367	(1), (5)	その他の金融資産
たな卸資産	122,425	△136	△470	164	121,982	(3)	棚卸資産
繰延税金資産	21,196	△21,196	—	—	—	(4)	
その他	17,816	△3,833	△631	14	13,366	(5)	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,813	1,813	—	—	—	(2)	
	371,731	△23,840	△2,307	884	346,468		小計
	—	385	—	—	385		売却目的で保有する 非流動資産
流動資産合計	371,731	△23,454	△2,307	884	346,854		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	112,143	△7,055	12,250	114	117,453	(6), (7)	有形固定資産
	—	6,670	939	—	7,609	(6), (7)	投資不動産
のれん	3,836	17,532	△3,426	11	17,954	(6), (7)	のれん及び無形資産
その他 (無形固定資産)	16,823	△16,823	—	—	—	(7)	
投資有価証券	39,913	3,475	△0	△635	42,753	(8)	その他の金融資産
	—	1,343	—	—	1,343	(8)	持分法で会計処理されている 投資
長期貸付金	701	△701	—	—	—	(8)	
繰延税金資産	4,639	15,888	△2,916	6	17,618	(4)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	6,675	△6,675	—	—	—	(9)	
その他 (投資その他の資産)	12,315	△810	△3,653	20	7,871	(6), (7), (8), (9), (19)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,551	1,551	—	—	—	(8)	
固定資産合計	195,499	14,394	3,194	△482	212,604		非流動資産合計
資産合計	567,230	△9,060	887	402	559,458		資産合計

ブラザー工業(株) (6448) 平成29年3月期 第3四半期決算短信

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲 の変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
							負債及び資本
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	44,712	29,004	—	101	73,817	(10), (15)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	576	10,200	—	△281	10,494	(11)	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	10,200	△10,200	—	—	—	(11)	
	—	7,784	3	—	7,787	(12)	その他の金融負債
未払費用	30,709	△30,709	—	—	—	(15)	
未払法人税等	14,923	△483	—	8	14,449	(13)	未払法人所得税
繰延税金負債	85	△85	—	—	—		
賞与引当金	9,776	△9,776	—	—	—	(15)	
役員賞与引当金	63	△63	—	—	—	(15)	
製品保証引当金	5,457	△106	—	—	5,351	(14), (18)	引当金
著作権費用引当金	1,310	△1,310	—	—	—	(14)	
資産除去債務	31	△31	—	—	—	(14)	
その他	35,541	19	6,992	△112	42,442	(10), (12), (15)	その他の流動負債
流動負債合計	153,389	△5,758	6,995	△284	154,342		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	4,705	—	—	—	4,705	(16)	社債及び借入金
繰延税金負債	12,980	△5,222	△5,174	17	2,601	(20)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	556	△556	—	—	—	(19)	
退職給付に係る負債	18,036	637	864	26	19,564	(19)	退職給付に係る負債
資産除去債務	1,442	2,257	0	1	3,701	(18)	引当金
	—	5,858	—	△0	5,858	(17)	その他の金融負債
その他	8,834	△6,276	290	—	2,848	(17)	その他の非流動負債
固定負債合計	46,556	△3,302	△4,019	45	39,279		非流動負債合計
負債合計	199,945	△9,060	2,976	△238	193,622		負債合計
純資産の部							資本
資本金	19,209	—	—	—	19,209		資本金
資本剰余金	16,695	615	△111	—	17,200	(21)	資本剰余金
利益剰余金	314,892	—	15,846	425	331,165	(22), (23)	利益剰余金
自己株式	△24,224	—	—	—	△24,224		自己株式
その他の包括利益累計額合計	23,589	—	△17,672	192	6,110	(23)	その他の資本の構成要素
新株予約権	615	△615	—	—	—	(21)	
	350,778	—	△1,936	617	349,460		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	16,505	—	△152	22	16,375		非支配持分
純資産合計	367,284	—	△2,089	640	365,835		資本合計
負債純資産合計	567,230	△9,060	887	402	559,458		負債及び資本合計

IFRS移行日（2015年4月1日）の資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物

表示科目の差異調整

日本基準では現金及び預金に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金3,271百万円を、IFRSでは「その他の金融資産」（流動資産）に含めて表示しております。

(2) 営業債権及びその他の債権

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた貸倒引当金（流動資産）△1,813百万円をIFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

認識・測定の差異調整

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「営業債権及びその他の債権」が1,218百万円減少しております。

(3) 棚卸資産

認識・測定の差異調整

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「棚卸資産」が715百万円増加しております。

また、一部の在外子会社の機能通貨を適時的に変更したことにより、「棚卸資産」が825百万円減少しております。

(4) 繰延税金資産

表示科目の差異調整

日本基準において流動資産に区分掲記していた繰延税金資産21,196百万円を非流動資産の「繰延税金資産」として表示しております。また、上記の調整の結果、相殺の要件を満たすものについて「繰延税金負債」と相殺を行い、「繰延税金資産」が5,300百万円減少しております。

認識・測定の差異調整

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異等の変動及び繰延税金資産の回収可能性に関して将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性をIFRSに基づき検討した結果、「繰延税金資産」が1,416百万円減少しております。

また、在庫の未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから、「繰延税金資産」が1,499百万円減少しております。

(5) その他の流動資産

表示科目の差異調整

日本基準において流動資産のその他に含めて表示していたデリバティブ債権等2,810百万円を「その他の金融資産」（流動資産）に含めて表示しております。

(6) 有形固定資産

表示科目の差異調整

日本基準において有形固定資産に含めて表示していた賃料収入を得る目的で保有する不動産6,670百万円を「投資不動産」として表示しております。

認識・測定の違い調整

IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「有形固定資産」が13,891百万円、「投資不動産」が939百万円それぞれ増加しております。

日本基準において、減損の兆候が存在する場合に、資金生成単位グループの固定資産の帳簿価額と割引前キャッシュ・フローとを比較し、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に回収可能価額まで減損損失を認識しております。

IFRSにおいては、減損の兆候が存在する場合に、資金生成単位グループの固定資産の帳簿価額と割引後キャッシュ・フローとを比較し、割引後キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に回収可能価額まで減損損失を認識しております。IFRS移行日時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施した結果、マシナリー事業セグメントの工業用部品事業の歯車製造設備について、1,521百万円（「有形固定資産」1,517百万円（土地259百万円、建物及び構築物363百万円、機械装置及び運搬具869百万円、工具器具及び備品25百万円）、「のれん及び無形資産」3百万円（ソフトウェア3百万円、その他の無形資産0百万円）、「その他の非流動資産」0百万円）の減損損失を認識しております。

回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、経営者が承認した今後5年度分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト（WACC）6.9%により現在価値に割引いて算定しております。事業計画期間におけるキャッシュ・フローは、各製品が販売される市場において予測される成長率等を基に見積っております。

(7) のれん及び無形資産

表示科目の差異調整

日本基準において無形固定資産に区分掲記していたのれん3,836百万円及びその他の無形固定資産16,823百万円を「のれん及び無形資産」として表示しております。

認識・測定の違い調整

日本基準において、のれんはその効果の及ぶ年数にて均等償却を行っており、減損の兆候が存在する場合にのみ、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引前キャッシュ・フローとを比較し、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に回収可能価額まで減損損失を認識しております。

IFRSにおいては、のれんは償却を行わず、減損の兆候の有無に関わらず毎期減損テストを実施し、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引後キャッシュ・フローである回収可能価額とを比較し、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に回収可能価額まで減損損失を認識しております。

IFRS移行日時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施した結果、収益見込みの低下に伴い、回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業セグメントにおいて、割引後将来キャッシュ・フローの見積額が、資産の帳簿価額を下回った複数地域のカラオケ機器販売営業部門他の資金生成単位について、4,720百万円（「有形固定資産」563百万円（土地4百万円、建物及び構築物228百万円、工具器具及び備品257百万円、建設仮勘定15百万円、リース資産58百万円）、「投資不動産」11百万円、「のれん及び無形資産」3,498百万円（のれん1,930百万円、ソフトウェア830百万円、その他の無形資産737百万円）、「その他の非流動資産」647百万円）の減損損失を認識しております。

回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、経営者が承認した今後5年度分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、主として当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト（WACC）7.8%により現在価値に割引いて算定しております。事業計画期間におけるキャッシュ・フローは、各製品が販売される市場において予測される成長率等を基に見積っております。

(8) その他の金融資産（非流動資産）

表示科目の差異調整

日本基準において投資有価証券に含めて表示していた関連会社株式1,343百万円を「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。また、区分掲記していた長期貸付金701百万円及び投資その他の資産のその他に含めて表示していた敷金及び保証金4,143百万円を「その他の金融資産」（非流動資産）として表示しております。

また、日本基準において区分掲記していた貸倒引当金（固定資産）△1,551百万円をIFRSでは「その他の金融資産」（非流動資産）及び「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

- (9) その他の非流動資産
表示科目の差異調整
日本基準において退職給付に係る資産として区分掲記していた6,675百万円を「その他の非流動資産」として表示しております。
- (10) 営業債務及びその他の債務
表示科目の差異調整
日本基準において流動負債のその他に含めて表示していた未払金のうち金融負債の要件を満たす32,073百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。
- (11) 社債及び借入金（流動負債）
表示科目の差異調整
日本基準において区分掲記していた短期借入金576百万円及び1年内返済予定の長期借入金10,200百万円を「社債及び借入金」（流動負債）として表示しております。
- (12) その他の金融負債（流動負債）
表示科目の差異調整
日本基準において流動負債のその他に含めて表示していたリース債務1,530百万円、デリバティブ債務6,002百万円を「その他の金融負債」（流動負債）として表示しております。
- (13) 未払法人所得税
表示科目の差異調整
日本基準において区分掲記していた未払法人税等14,923百万円を「未払法人所得税」として表示しております。
- (14) 引当金（流動負債）
表示科目の差異調整
日本基準において区分掲記していた製品保証引当金のうち3,702百万円、著作権費用引当金1,310百万円、資産除去債務（流動負債）31百万円を「引当金」（流動負債）として表示しております。
- (15) その他の流動負債
表示科目の差異調整
日本基準において区分掲記していた賞与引当金9,776百万円、役員賞与引当金63百万円を「その他の流動負債」として表示しております。
また、日本基準において区分掲記していた未払費用30,709百万円をその性質に応じて、「営業債務及びその他の債務」又は「その他の流動負債」として表示しております。
認識・測定の違い調整
日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは認識を行っているため、「その他の流動負債」が6,267百万円増加しております。
- (16) 社債及び借入金（非流動負債）
表示科目の差異調整
日本基準において区分掲記していた長期借入金4,705百万円を「社債及び借入金」（非流動負債）として表示しております。
- (17) その他の金融負債（非流動負債）
表示科目の差異調整
日本基準において固定負債のその他に含めて表示していたリース債務2,873百万円、預り敷金及び保証金1,895百万円を「その他の金融負債」（非流動負債）として表示しております。
- (18) 引当金（非流動負債）
表示科目の差異調整
日本基準において区分掲記していた製品保証引当金のうち1,755百万円、資産除去債務（固定負債）1,442百万円を「引当金」（非流動負債）として表示しております。

(19)退職給付に係る負債（又は退職給付に係る資産）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた役員退職慰労引当金556百万円を「退職給付に係る負債」として表示しております。

認識・測定の影響調整

退職給付に係る資産について、利用可能な経済的便益の現在価値を上限として資産を認識した影響により、「その他の非流動資産」が2,404百万円減少しております。

(20)繰延税金負債

表示科目の差異調整

繰延税金資産において、流動資産から非流動資産への表示科目の差異調整が行われた結果、相殺の要件を満たすものについて「繰延税金資産」と相殺を行い、「繰延税金負債」が5,300百万円減少しております。

認識・測定の影響調整

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異の変動により、「繰延税金負債」が5,174百万円減少しております。

(21)資本剰余金

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた新株予約権615百万円を「資本剰余金」に含めて表示しております。

(22)利益剰余金に対する調整

認識・測定の影響調整

利益剰余金の認識・測定の影響調整の主な項目は以下の通りであります。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整後の金額であり、連結財政状態計算書の残高への影響金額を記載した参照先の注記項目の合計額とは必ずしも一致しません。

	金額
	百万円
のれん及び非金融資産の減損	△5,760
減価償却方法及び耐用年数の見直し等の影響	10,436
有給休暇費用の認識	△4,540
繰延税金資産及び繰延税金負債の認識の差異	5,372
IFRS移行時の累計換算差額	25,654
確定給付制度における数理計算上の差異	△11,250
その他	△4,064
合計	15,846

(23)その他の資本の構成要素（IFRS移行時の累計換算差額）

認識・測定の影響調整

IFRS初度適用における免除規定を適用し、日本基準においてその他の包括利益累計額に含めて表示していたIFRS移行時の在外営業活動体の累積換算差額25,654百万円はゼロとみなし、「利益剰余金」に計上しております。

(24)決算日又は連結範囲の変更

日本基準において、決算日が当社の決算日と異なる子会社のうち一部について、当該子会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成していましたが、IFRSにおいては、子会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日で作成しております。

また、日本基準において、重要性の乏しい子会社は連結の範囲から除いておりましたが、IFRSにおいては、当該子会社を連結の範囲に含めております。

2015年12月31日（前第3四半期連結会計期間）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲 の変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	84,140	△3,242	—	780	81,677	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	113,606	△3,842	△252	△445	109,066	(2), (8)	営業債権及びその他の債権
有価証券	10,488	5,711	△2	3	16,200	(1), (5)	その他の金融資産
たな卸資産	137,517	△127	△833	53	136,610	(3)	棚卸資産
その他	38,430	△23,018	△49	△96	15,265	(4), (5)	その他の流動資産
貸倒引当金	△2,724	2,724	—	—	—	(2)	
流動資産合計	381,458	△21,794	△1,138	294	358,820		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	125,071	△6,654	11,590	257	130,263	(6)	有形固定資産
	—	6,654	797	—	7,452	(6)	投資不動産
のれん	120,294	62,158	2,378	11	184,842	(7)	のれん及び無形資産
その他（無形固定資産）	62,084	△62,084	—	—	—	(7)	
投資有価証券	28,288	3,628	4	△217	31,703	(8)	その他の金融資産
	—	1,392	—	—	1,392	(8)	持分法で会計処理されている 投資
	—	17,805	1,188	1	18,995	(4)	繰延税金資産
その他（投資その他の資産）	24,006	△11,793	△4,196	0	8,018	(8), (18)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,143	1,143	—	—	—	(8)	
固定資産合計	358,601	12,251	11,762	53	382,668		非流動資産合計
資産合計	740,059	△9,542	10,623	347	741,488		資産合計

ブラザー工業(株) (6448) 平成29年3月期 第3四半期決算短信

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲 の変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
							負債及び資本
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	49,098	20,032	—	△51	69,080	(9)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	20,520	23,226	—	—	43,747	(10)	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	22,015	△22,015	—	—	—	(10)	
	—	2,542	—	—	2,542	(11)	その他の金融負債
未払法人税等	5,205	△122	314	8	5,406	(12)	未払法人所得税
賞与引当金	6,312	△6,312	—	—	—	(14)	
役員賞与引当金	28	△28	—	—	—	(14)	
製品保証引当金	6,635	1,221	—	—	7,857	(13), (17)	引当金
返品調整引当金	543	△543	—	—	—	(13)	
その他	62,834	△22,924	6,563	116	46,590	(9), (11), (14)	その他の流動負債
流動負債合計	173,194	△4,923	6,878	74	175,224		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	41,308	101,431	—	—	142,740	(15)	社債及び借入金
長期借入金	102,740	△102,740	—	—	—	(15)	
	—	18,713	△5,759	—	12,953	(19)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	701	△701	—	—	—	(18)	
退職給付に係る負債	18,476	682	823	2	19,985	(18)	退職給付に係る負債
	—	3,386	3	—	3,390	(17)	引当金
	—	7,815	—	△0	7,815	(16)	その他の金融負債
その他	36,120	△33,208	315	—	3,226	(16), (17)	その他の非流動負債
固定負債合計	199,346	△4,619	△4,617	2	190,111		非流動負債合計
負債合計	372,540	△9,542	2,261	77	365,336		負債合計
純資産の部							資本
資本金	19,209	—	—	—	19,209		資本金
資本剰余金	16,695	615	△111	—	17,200	(20)	資本剰余金
利益剰余金	331,656	—	27,095	92	358,844	(21), (22)	利益剰余金
自己株式	△24,231	—	—	—	△24,231		自己株式
その他の包括利益累計額合計	6,778	—	△18,384	158	△11,447	(22)	その他の資本の構成要素
新株予約権	615	△615	—	—	—	(20)	
	350,725	—	8,599	251	359,575		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	16,793	—	△236	19	16,576		非支配持分
純資産合計	367,519	—	8,362	270	376,152		資本合計
負債純資産合計	740,059	△9,542	10,623	347	741,488		負債及び資本合計

2015年12月31日（前第3四半期連結会計期間）現在の資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物

表示科目の差異調整

日本基準では現金及び預金に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金3,242百万円については、IFRSでは「その他の金融資産」（流動資産）に含めて表示しております。

(2) 営業債権及びその他の債権

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた貸倒引当金（流動資産）△2,724百万円をIFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

認識・測定の差異調整

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識していましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「営業債権及びその他の債権」が243百万円減少しております。

(3) 棚卸資産

認識・測定の差異調整

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識していましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「棚卸資産」が166百万円増加しております。

また、一部の在外子会社の機能通貨を適時的に変更したことにより、「棚卸資産」が825百万円減少しております。

(4) 繰延税金資産

表示科目の差異調整

日本基準において流動資産のその他に含めて表示していた繰延税金資産（流動資産）18,364百万円及び投資その他の資産に含めて表示していた繰延税金資産（固定資産）4,457百万円を、非流動資産の「繰延税金資産」として表示しております。また、上記の調整の結果、相殺の要件を満たすものについて「繰延税金負債」と相殺を行い、「繰延税金資産」が5,009百万円減少しております。

認識・測定の差異調整

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異の変動及び繰延税金資産の回収可能性に関して将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性をIFRSに基づき検討した結果、「繰延税金資産」が1,827百万円減少しております。

また、在庫の未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから、「繰延税金資産」が3,015百万円増加しております。

(5) その他の流動資産

表示科目の差異調整

日本基準において流動資産のその他に含めて表示していたデリバティブ債権等2,284百万円を「その他の金融資産」（流動資産）に含めて表示しております。

(6) 有形固定資産

表示科目の差異調整

日本基準において有形固定資産に含めて表示していた賃料収入を得る目的で保有する不動産6,654百万円を「投資不動産」として表示しております。

認識・測定の差異調整

IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「有形固定資産」が13,233百万円、「投資不動産」が424百万円それぞれ増加しております。

(7) のれん及び無形資産

表示科目の差異調整

日本基準において無形固定資産に区分掲記していたのれん120,294百万円及びその他の無形固定資産62,084百万円を「のれん及び無形資産」として表示しております。

(8) その他の金融資産（非流動資産）

表示科目の差異調整

日本基準において投資有価証券に含めて表示していた関連会社株式1,392百万円を「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。また、投資その他の資産に含めて表示していた敷金及び保証金4,413百万円を「その他の金融資産」（非流動資産）として表示しております。

また、日本基準において区分掲記していた貸倒引当金（固定資産）△1,143百万円をIFRSでは「その他の金融資産」（非流動資産）及び「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

(9) 営業債務及びその他の債務

表示科目の差異調整

日本基準において流動負債のその他に含めて表示していた未払金のうち金融負債の要件を満たす13,969百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

(10) 社債及び借入金（流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた短期借入金20,520百万円及び1年内返済予定の長期借入金22,015百万円を「社債及び借入金」（流動負債）として表示しております。

(11) その他の金融負債（流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において流動負債のその他に含めて表示していたリース債務1,798百万円、デリバティブ債務593百万円を「その他の金融負債」（流動負債）として表示しております。

(12) 未払法人所得税

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた未払法人税等5,205百万円を「未払法人所得税」として表示しております。

(13) 引当金（流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた製品保証引当金のうち5,206百万円、返品調整引当金543百万円を「引当金」（流動負債）として表示しております。

(14) その他の流動負債

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた賞与引当金6,312百万円、役員賞与引当金28百万円を「その他の流動負債」として表示しております。

認識・測定の差異調整

日本基準では会計処理していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは認識を行っているため、「その他の流動負債」が6,444百万円増加しております。

(15) 社債及び借入金（非流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた社債のうち40,000百万円及び長期借入金102,740百万円を「社債及び借入金」（非流動負債）として表示しております。

(16) その他の金融負債（非流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において固定負債のその他に含めて表示していたリース債務4,049百万円、預り敷金及び保証金1,799百万円を「その他の金融負債」（非流動負債）として表示しております。

(17) 引当金（非流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた製品保証引当金のうち1,525百万円及び固定負債のその他に含めて表示していた資産除去債務（固定負債）1,536百万円を「引当金」（非流動負債）として表示しております。

(18)退職給付に係る負債（又は退職給付に係る資産）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた役員退職慰労引当金701百万円を「退職給付に係る負債」として表示しております。

認識・測定の差異調整

退職給付に係る資産について、利用可能な経済的便益の現在価値を上限として資産を認識した影響により、「その他の非流動資産」が2,427百万円減少しております。

(19)繰延税金負債

表示科目の差異調整

日本基準において固定負債のその他に含めて表示していた繰延税金負債（固定負債）23,605百万円を非流動負債の「繰延税金負債」として表示しております。また、繰延税金資産について、流動資産から非流動資産への表示科目の差異調整が行われた結果、相殺の要件を満たすものについて「繰延税金資産」と相殺を行い、「繰延税金負債」が5,009百万円減少しております。

認識・測定の差異調整

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異の変動により、「繰延税金負債」が5,759百万円減少しております。

(20)資本剰余金

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた新株予約権615百万円を「資本剰余金」に含めて表示しております。

(21)利益剰余金に対する調整

認識・測定の差異調整

利益剰余金の認識・測定の差異調整の主な項目は以下の通りであります。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整後の金額であり、連結財政状態計算書の残高への影響金額を記載した参照先の注記項目の合計額とは必ずしも一致しません。

	金額
	百万円
移行日におけるのれん及び非金融資産の減損	△5,760
減価償却方法及び耐用年数の見直し等の影響	11,494
のれんの非償却	3,522
有給休暇費用の認識	△4,726
繰延税金資産及び繰延税金負債の認識の差異	5,813
IFRS移行時の累計換算差額	25,654
確定給付制度における数理計算上の差異	△11,250
その他	2,348
合計	27,095

(22)その他の資本の構成要素（IFRS移行時の累計換算差額）

認識・測定の差異調整

IFRS初度適用における免除規定を適用し、日本基準においてその他の包括利益累計額に含めて表示していたIFRS移行時の在外営業活動体の累積換算差額25,654百万円はゼロとみなし、「利益剰余金」に計上しております。

(23)決算日又は連結範囲の変更

日本基準において、決算日が当社の決算日と異なる子会社のうち一部について、当該子会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成していましたが、IFRSにおいては、子会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日で作成しております。

また、日本基準においては、重要性の乏しい子会社は連結の範囲から除いておりましたが、IFRSにおいては、当該子会社を連結の範囲に含めております。

2016年3月31日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲 の変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	69,671	△2,981	—	697	67,387	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	100,029	△4,438	△601	△238	94,750	(2), (8)	営業債権及びその他の債権
有価証券	9,737	6,403	△2	△37	16,100	(1), (5)	その他の金融資産
たな卸資産	126,871	△93	30	△266	126,542	(3)	棚卸資産
繰延税金資産	16,184	△16,184	—	—	—	(4)	
その他	20,236	△4,646	△214	7	15,383	(5)	その他の流動資産
貸倒引当金	△2,556	2,556	—	—	—	(2)	
流動資産合計	340,174	△19,383	△787	161	320,164		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	123,071	△6,168	11,950	67	128,920	(6)	有形固定資産
	—	6,171	736	—	6,907	(6)	投資不動産
のれん	107,408	57,305	3,365	37	168,117	(7)	のれん及び無形資産
その他（無形固定資産）	57,208	△57,208	—	—	—	(7)	
投資有価証券	23,460	3,608	27	△214	26,881	(8)	その他の金融資産
	—	1,437	—	—	1,437	(8)	持分法で会計処理されている 投資
長期貸付金	396	△396	—	—	—	(8)	
繰延税金資産	3,565	13,039	258	9	16,872	(4)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	1,924	△1,924	—	—	—	(9)	
その他（投資その他の資産）	11,681	△4,877	△807	3	6,000	(8), (9)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,080	1,080	—	—	—	(8)	
固定資産合計	327,636	12,066	15,530	△97	355,137		非流動資産合計
資産合計	667,811	△7,317	14,743	64	675,301		資産合計

ブラザー工業(株) (6448) 平成29年3月期 第3四半期決算短信

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲 の変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
							負債及び資本
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	38,046	24,027	—	65	62,139	(10), (15)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	6,557	14,159	—	△15	20,701	(11)	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	12,982	△12,982	—	—	—	(11)	
	—	2,558	—	—	2,558	(12)	その他の金融負債
未払費用	33,595	△33,595	—	—	—	(15)	
未払法人税等	3,123	△248	—	13	2,888	(13)	未払法人所得税
繰延税金負債	113	△113	—	—	—		
賞与引当金	9,469	△9,469	—	—	—	(15)	
役員賞与引当金	29	△29	—	—	—	(15)	
製品保証引当金	5,678	1,210	—	—	6,889	(14), (18)	引当金
返品調整引当金	490	△490	—	—	—	(14)	
資産除去債務	21	△21	—	—	—	(14)	
その他	28,408	10,742	7,254	145	46,550	(10), (12), (15)	その他の流動負債
流動負債合計	138,517	△4,252	7,254	208	141,728		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	41,114	96,671	—	—	137,786	(16)	社債及び借入金
長期借入金	97,786	△97,786	—	—	—	(16)	
繰延税金負債	18,160	△3,031	△3,918	1	11,212	(20)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	706	△706	—	—	—	(19)	
退職給付に係る負債	15,572	777	684	△1	17,033	(19)	退職給付に係る負債
資産除去債務	1,501	1,347	3	—	2,852	(18)	引当金
	—	11,754	—	△0	11,754	(17)	その他の金融負債
その他	14,729	△12,093	310	—	2,947	(17)	その他の非流動負債
固定負債合計	189,570	△3,064	△2,918	△0	183,586		非流動負債合計
負債合計	328,088	△7,317	4,335	208	325,315		負債合計
純資産の部							資本
資本金	19,209	—	—	—	19,209		資本金
資本剰余金	16,696	736	△111	—	17,321	(21)	資本剰余金
利益剰余金	337,330	—	26,452	81	363,864	(22), (23)	利益剰余金
自己株式	△24,225	—	—	—	△24,225		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△26,864	—	△15,619	△244	△42,729	(23)	その他の資本の構成要素
新株予約権	736	△736	—	—	—	(21)	
	322,882	—	10,721	△163	333,440		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	16,839	—	△313	19	16,545		非支配持分
純資産合計	339,722	—	10,407	△144	349,986		資本合計
負債純資産合計	667,811	△7,317	14,743	64	675,301		負債及び資本合計

2016年3月31日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物

表示科目の差異調整

日本基準では現金及び預金に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金2,981百万円については、IFRSでは「その他の金融資産」（流動資産）に含めて表示しております。

(2) 営業債権及びその他の債権（流動資産）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた貸倒引当金（流動資産）△2,556百万円をIFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

認識・測定の差異調整

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「営業債権及びその他の債権」が601百万円減少しております。

(3) 棚卸資産

認識・測定の差異調整

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「棚卸資産」が367百万円増加しております。

また、一部の在外子会社の機能通貨を適及的に変更したことにより、「棚卸資産」が808百万円減少しております。

(4) 繰延税金資産

表示科目の差異調整

日本基準において流動資産に区分掲記していた繰延税金資産16,184百万円を非流動資産の「繰延税金資産」として表示しております。また、上記の調整の結果、相殺の要件を満たすものについて「繰延税金負債」と相殺を行い、「繰延税金負債」が3,105百万円減少しております。

認識・測定の差異調整

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異の変動及び繰延税金資産の回収可能性に関して将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性をIFRSに基づき検討した結果、「繰延税金資産」が1,950百万円減少しております。

また、在庫の未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから、「繰延税金資産」が2,209百万円増加しております。

(5) その他の流動資産

表示科目の差異調整

日本基準において流動資産のその他に含めて表示していたデリバティブ債権等3,231百万円を「その他の金融資産」（流動資産）として表示しております。

(6) 有形固定資産

表示科目の差異調整

日本基準において有形固定資産に含めて表示していた賃料収入を得る目的で保有する不動産6,171百万円を「投資不動産」として表示しております。

認識・測定の差異調整

IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「有形固定資産」が13,643百万円、「投資不動産」が360百万円それぞれ増加しております。

(7) のれん及び無形資産

表示科目の差異調整

日本基準において無形固定資産に区分掲記していたのれん107,408百万円及びその他（無形固定資産）57,208百万円を「のれん及び無形資産」として表示しております。

(8) その他の金融資産（非流動資産）

表示科目の差異調整

日本基準において投資有価証券に含めて表示していた関連会社株式1,437百万円を「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。また、区分掲記していた長期貸付金396百万円及び投資その他の資産のその他に含めて表示していた敷金及び保証金4,496百万円を「その他の金融資産」（非流動資産）として表示しております。

また、日本基準において区分掲記していた貸倒引当金（固定資産）△1,080百万円をIFRSでは「その他の金融資産」（非流動資産）及び「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

(9) その他の非流動資産

表示科目の差異調整

日本基準において退職給付に係る資産として区分掲記していた1,924百万円を「その他の非流動資産」として表示しております。

(10) 営業債務及びその他の債務

表示科目の差異調整

日本基準において流動負債のその他に含めて表示していた未払金のうち金融負債の要件を満たす16,876百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

(11) 社債及び借入金（流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた短期借入金6,557百万円及び1年内返済予定の長期借入金12,982百万円を「社債及び借入金」（流動負債）として表示しております。

(12) その他の金融負債（流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において流動負債のその他に含めて表示していたリース債務1,733百万円、デリバティブ債務657百万円を「その他の金融負債」（流動負債）として表示しております。

(13) 未払法人所得税

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた未払法人税等3,123百万円を「未払法人所得税」として表示しております。

(14) 引当金（流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた製品保証引当金のうち4,820百万円、返品調整引当金490百万円、資産除去債務（流動負債）21百万円を「引当金」（流動負債）として表示しております。

(15) その他の流動負債

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた賞与引当金9,469百万円、役員賞与引当金29百万円を「その他の流動負債」として表示しております。

また、日本基準において区分掲記していた未払費用33,595百万円をその性質に応じて、「営業債務及びその他の債務」又は「その他の流動負債」として表示しております。

認識・測定の違い調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは認識を行っているため、「その他の流動負債」が6,454百万円増加しております。

(16) 社債及び借入金（非流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた社債のうち40,000百万円及び長期借入金97,786百万円を「社債及び借入金」（非流動負債）として表示しております。

(17) その他の金融負債（非流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において固定負債のその他に含めて表示していたリース債務3,908百万円、預り敷金及び保証金1,790百万円、デリバティブ債務5,161百万円を「その他の金融負債」（非流動負債）として表示しております。

(18) 引当金（非流動負債）

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた製品保証引当金のうち857百万円、資産除去債務（固定負債）1,501百万円を「引当金」（非流動負債）として表示しております。

(19) 退職給付に係る負債

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた役員退職慰労引当金706百万円を「退職給付に係る負債」として表示しております。

(20) 繰延税金負債

表示科目の差異調整

繰延税金資産において、流動資産から非流動資産への表示科目の差異調整が行われた結果、相殺の要件を満たすものについて「繰延税金資産」と相殺を行い、「繰延税金負債」が3,105百万円減少しております。

認識・測定の差異調整

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異の変動により、「繰延税金負債」が3,918百万円減少しております。

(21) 資本剰余金

表示科目の差異調整

日本基準において区分掲記していた新株予約権736百万円を「資本剰余金」に含めて表示しております。

(22) 利益剰余金に対する調整

認識・測定の差異調整

利益剰余金の認識・測定の差異調整の主な項目は以下の通りであります。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整後の金額であり、連結財政状態計算書の残高への影響金額を記載した参照先の注記項目の合計額とは必ずしも一致しません。

	金額
	百万円
移行日におけるのれん及び非金融資産の減損	△5,760
減価償却方法及び耐用年数の見直し等による影響	11,431
のれんの非償却	5,110
有給休暇費用の認識	△4,805
繰延税金資産及び繰延税金負債の認識の差異	5,264
IFRS移行時の累計換算差額	25,654
確定給付制度における数理計算上の差異	△11,091
その他	649
合計	26,452

(23) その他の資本の構成要素 (IFRS移行時の累計換算差額)

認識・測定の差異調整

IFRS初度適用における免除規定を適用し、日本基準においてその他の包括利益累計額に含めて表示していたIFRS移行時の在外営業活動体の累積換算差額25,654百万円はゼロとみなし、「利益剰余金」に計上しております。

(24) 決算日又は連結範囲の変更

日本基準において、決算日が当社の決算日と異なる子会社のうち一部について、当該子会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成していましたが、IFRSにおいては、子会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日で作成しております。

また、日本基準において、重要性の乏しい子会社は連結の範囲から除いていましたが、IFRSにおいては、当該子会社を連結の範囲に含めております。

前第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年12月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲 の変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	569,662	△48,177	880	474	522,839	(1)	売上収益
売上原価	△308,102	△230	△4	△22	△308,360	(2)	売上原価
売上総利益	261,560	△48,408	876	451	214,479		売上総利益
販売費及び一般管理費	△222,021	46,993	6,176	△409	△169,260	(1),(2)	販売費及び一般管理費
	—	8,507	3	△155	8,356	(3)	その他の収益
	—	△2,182	285	△135	△2,033	(3)	その他の費用
営業利益	39,538	4,909	7,342	△248	51,541		営業利益
営業外収益	5,329	△5,329	—	—	—	(3)	
営業外費用	△3,563	3,563	—	—	—	(1),(3)	
	—	1,343	12	△11	1,344	(3)	金融収益
	—	△2,295	△14	△4	△2,314	(3)	金融費用
経常利益	41,304	2,192	7,339	△265	50,571		
特別利益	3,693	△3,693	—	—	—	(3)	
特別損失	△1,473	1,473	—	—	—	(3)	
	—	△49	—	—	△49	(3)	持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	43,524	△77	7,339	△265	50,522		税引前四半期利益
法人税等	△17,831	77	3,876	△27	△13,905	(4)	法人所得税費用
四半期純利益	25,693	—	11,216	△292	36,616		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
退職給付に係る調整額	731	—	△731	—	—		確定給付負債(資産)の純額の再測定
その他有価証券評価差額金	△1,385	—	167	△5	△1,223		その他有価証券評価差額 キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値の純変動の有効部分
繰延ヘッジ損益	393	—	△2	—	390		
為替換算調整勘定	△16,541	—	△158	△30	△16,729		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分 相当額	△1	—	1	—	—		持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△16,803	—	△723	△36	△17,562		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	8,889	—	10,493	△328	19,054		四半期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益

表示科目の差異調整

日本基準では一部のリベート等の金額46,060百万円を販売費及び一般管理費に、売上割引の金額2,061百万円を営業外費用に表示しておりましたが、IFRSでは「売上収益」から控除して表示しております。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

認識・測定の差異調整

IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「売上原価」が608百万円増加し、「販売費及び一般管理費」が1,271百万円減少しております。

日本基準ではのれんを償却しておりましたが、IFRSでは償却を行っていないため、「販売費及び一般管理費」が3,409百万円減少しております。

日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしております。この結果、「販売費及び一般管理費」が704百万円減少しております。

(3) その他の収益、その他の費用、金融収益、金融費用、持分法による投資損益

表示科目の差異調整

日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」等に表示しております。

(4) 法人所得税費用

表示科目の差異調整

日本基準において法人税等として表示していた17,831百万円を「法人所得税費用」として表示しております。

認識・測定の差異調整

在庫の未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから、「法人所得税費用」が4,201百万円減少しております。

前第3四半期連結会計期間（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲 の変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	198,596	△18,102	652	167	181,312	(1)	売上収益
売上原価	△105,202	△99	376	△29	△104,955	(2)	売上原価
売上総利益	93,393	△18,202	1,028	137	76,357		売上総利益
販売費及び一般管理費	△78,463	17,664	2,759	△166	△58,206	(1), (2)	販売費及び一般管理費
	—	3,985	△186	△4	3,795	(3)	その他の収益
	—	△802	52	79	△670	(3)	その他の費用
営業利益	14,929	2,644	3,654	46	21,275		営業利益
営業外収益	2,668	△2,668	—	—	—	(3)	
営業外費用	△1,174	1,174	—	—	—	(1), (3)	
	—	756	0	0	757	(3)	金融収益
	—	△761	△8	△10	△780	(3)	金融費用
経常利益	16,423	1,145	3,646	36	21,252		
特別利益	1,307	△1,307	—	—	—	(3)	
特別損失	△174	174	—	—	—	(3)	
	—	△31	—	—	△31	(3)	持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	17,556	△19	3,646	36	21,221		税引前四半期利益
法人税等	△5,382	19	△520	△8	△5,891	(4)	法人所得税費用
四半期純利益	12,174	—	3,126	28	15,329		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
退職給付に係る調整額	392	—	△392	—	—		確定給付負債（資産）の純額の再測定
その他有価証券評価差額金	185	—	196	—	382		その他有価証券評価差額 キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値の純変動の有効部分
繰延ヘッジ損益	△97	—	0	—	△96		
為替換算調整勘定	△5,762	—	△4	△129	△5,897		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分 相当額	△0	—	0	—	—		持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△5,281	—	△200	△129	△5,611		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	6,892	—	2,926	△100	9,717		四半期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益

表示科目の差異調整

日本基準では一部のリベート等の金額17,150百万円を販売費及び一般管理費に、売上割引の金額753百万円を営業外費用に表示しておりましたが、IFRSでは「売上収益」から控除して表示しております。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

認識・測定の差異調整

IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「売上原価」が395百万円増加し、「販売費及び一般管理費」が441百万円減少しております。

日本基準ではのれんを償却しておりましたが、IFRSでは償却を行っていないため、「販売費及び一般管理費」が1,631百万円減少しております。

日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしております。この結果、「販売費及び一般管理費」が229百万円減少しております。

(3) その他の収益、その他の費用、金融収益、金融費用、持分法による投資損益

表示科目の差異調整

日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」等に表示しております。

(4) 法人所得税費用

表示科目の差異調整

日本基準において法人税等として表示していた5,382百万円を「法人所得税費用」として表示しております。

認識・測定の差異調整

在庫の未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから、「法人所得税費用」が941百万円減少しております。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	決算日 又は 連結範囲の 変更	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	745,888	△64,921	592	560	682,119	(1)	売上収益
売上原価	△400,328	△250	477	77	△400,023	(1), (2)	売上原価
売上総利益	345,559	△65,172	△1,070	638	282,095		売上総利益
販売費及び一般管理費	△298,282	63,145	8,526	△550	△227,161	(1), (2)	販売費及び一般管理費
	—	9,415	181	△279	9,317	(3)	その他の収益
	—	△4,083	△1,528	0	△5,611	(3)	その他の費用
営業利益	47,276	3,305	8,249	△191	58,640		営業利益
営業外収益	7,594	△7,594	—	—	—	(3)	
営業外費用	△6,260	6,260	—	—	—	(1), (3)	
	—	5,301	12	1	5,315	(3)	金融収益
	—	△6,624	△102	△2	△6,729	(3)	金融費用
経常利益	48,611	649	8,158	△193	57,226		
特別利益	3,927	△3,927	—	—	—	(3)	
特別損失	△3,192	3,192	—	—	—	(3)	
	—	△33	△0	—	△33	(3)	持分法による投資損益
税金等調整前当期利益	49,346	△119	8,158	△193	57,192		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△14,347	△3,434	2,239	△40	△15,581	(4)	法人所得税費用
法人税等調整額	△3,553	3,553	—	—	—	(4)	
当期純利益	31,445	—	10,398	△233	41,610		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
退職給付に係る調整額	△1,117	—	1,157	—	40		確定給付負債（資産）の 純額の再測定
その他有価証券評価差額金	△3,145	—	178	△5	△2,972		その他有価証券評価差額
繰延ヘッジ損益	255	—	△7	—	247		キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分
為替換算調整勘定	△46,481	—	△17	347	△46,151		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する 持分相当額	△6	—	—	—	△6		持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△50,494	—	1,310	341	△48,842		税引後その他の包括利益
包括利益	△19,048	—	11,709	108	△7,231		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益、売上原価

表示科目の差異調整

日本基準では一部のリベート等の金額62,013百万円を販売費及び一般管理費に、売上割引の金額2,787百万円を営業外費用に表示しておりましたが、IFRSでは「売上収益」から控除して表示しております。

認識・測定の差異調整

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識している影響により、「売上収益」が571百万円増加し、「売上原価」が378百万円増加しております。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

認識・測定の差異調整

IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「売上原価」が107百万円、「販売費及び一般管理費」が1,808百万円それぞれ減少しております。

日本基準ではのれんを償却しておりましたが、IFRSでは償却を行っていないため、「販売費及び一般管理費」が5,110百万円減少しております。

日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしております。この結果、「販売費及び一般管理費」が904百万円減少しております。

(3) その他の収益、その他の費用、金融収益、金融費用、持分法による投資損益

表示科目の差異調整

日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」等に表示しております。

(4) 法人所得税費用

表示科目の差異調整

日本基準において法人税、住民税及び事業税14,347百万円及び法人税等調整額3,553百万円として表示していた金額を「法人所得税費用」として表示しております。

認識・測定の差異調整

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したこと及び繰延税金資産の回収可能性に関して将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性をIFRSに基づき検討した結果、「法人所得税費用」が1,209百万円増加しております。

また、在庫の未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから、「法人所得税費用」が3,425百万円減少しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)及び前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

平成29年(2017年)3月期 第3四半期決算短信参考資料

1-1. 連結業績の推移(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	H28年3月期 (2016年3月期) 第3四半期累計 (2015年4月~12月)	H29年3月期 (2017年3月期) 第3四半期累計 (2016年4月~12月)	増減率 ()は為替影響を 除いた増減率	
	売上収益	522,839	476,867	△8.8% (+2.7%)
事業セグメント利益	45,218	49,407	9.3%	
営業利益	51,541	47,339	△8.2%	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	36,252	38,667	6.7%	
為替レート	円/米ドル	121.49	107.88	-
	円/ユーロ	133.67	119.13	-
営業利益率(%)	9.9%	9.9%	-	

*営業利益率=営業利益/売上収益

*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

1-2. セグメント別 連結売上収益 (第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	H28年3月期 (2016年3月期) 第3四半期累計 (2015年4月~12月)	H29年3月期 (2017年3月期) 第3四半期累計 (2016年4月~12月)	増減率	為替影響除く 実質増減率	
	プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	281,306	251,885	△10.5%
電子文具		36,428	33,264	△8.7%	4.1%
合計		317,734	285,149	△10.3%	2.0%
パーソナル・アンド・ホーム事業	40,274	34,192	△15.1%	△3.5%	
マシンリー事業	工業用シン	23,631	19,392	△17.9%	△5.8%
	産業機器	41,953	33,298	△20.6%	△16.1%
	工業用部品	13,483	13,662	1.3%	4.7%
	合計	79,068	66,353	△16.1%	△9.5%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	41,040	37,537	△8.5%	△8.2%	
ドミノ事業	33,232	43,648	-	-	
その他事業	11,489	9,984	△13.1%	△13.1%	
総合計	522,839	476,867	△8.8%	2.7%	

*ドミノ事業は、平成28年3月期第2四半期会計期間から連結を開始したため、前年比較は表示しておりません。

2-1. 連結業績の推移(四半期実績)

(単位:百万円)

	H28年3月期 (2016年3月期)			
	第1四半期 (15年4月~6月)	第2四半期 (15年7月~9月)	第3四半期 (15年10月~12月)	第3四半期累計 (15年4月~12月)
売上収益	164,142	177,384	181,312	522,839
事業セグメント利益	15,301	11,766	18,150	45,218
営業利益	16,406	13,859	21,275	51,541
親会社の所有者に帰属する四半期利益	11,634	9,471	15,145	36,252
為替レート	円/米ドル	121.34	121.91	121.07
	円/ユーロ	133.86	136.00	132.37
営業利益率(%)	10.0%	7.8%	11.7%	9.9%

*営業利益率=営業利益/売上収益

*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

	H29年3月期 (2017年3月期)			
	第1四半期 (16年4月~6月)	第2四半期 (16年7月~9月)	第3四半期 (16年10月~12月)	第3四半期累計 (16年4月~12月)
売上収益	157,528	152,742	166,596	476,867
事業セグメント利益	20,140	14,531	14,736	49,407
営業利益	21,107	15,056	11,174	47,339
親会社の所有者に帰属する四半期利益	15,338	11,652	11,676	38,667
為替レート	円/米ドル	109.07	102.91	108.72
	円/ユーロ	122.47	114.59	117.70
営業利益率(%)	13.4%	9.9%	6.7%	9.9%

2-2. セグメント別 売上収益(四半期実績)

(単位:百万円)

		H28年3月期 (2016年3月期)			
		第1四半期 (15年4月~6月)	第2四半期 (15年7月~9月)	第3四半期 (15年10月~12月)	第3四半期累計 (15年4月~12月)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	92,153	90,777	98,375	281,306
	電子文具	11,751	12,290	12,386	36,428
	合計	103,904	103,068	110,761	317,734
パーソナル・アンド・ホーム事業		10,868	13,790	15,614	40,274
マシンリー事業	工業用シン	7,772	7,436	8,421	23,631
	産業機器	22,484	11,552	7,916	41,953
	工業用部品	4,463	4,485	4,534	13,483
	合計	34,721	23,474	20,872	79,068
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		11,914	15,475	13,651	41,040
ドミノ事業		-	16,824	16,408	33,232
その他事業		2,734	4,750	4,004	11,489
総合計		164,142	177,384	181,312	522,839

		H29年3月期 (2017年3月期)			
		第1四半期 (16年4月~6月)	第2四半期 (16年7月~9月)	第3四半期 (16年10月~12月)	第3四半期累計 (16年4月~12月)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	83,963	80,827	87,094	251,885
	電子文具	11,334	10,672	11,256	33,264
	合計	95,298	91,500	98,351	285,149
パーソナル・アンド・ホーム事業		9,499	11,093	13,599	34,192
マシンリー事業	工業用シン	6,598	6,040	6,753	19,392
	産業機器	11,840	10,117	11,341	33,298
	工業用部品	4,524	4,518	4,619	13,662
	合計	22,962	20,676	22,714	66,353
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		12,586	11,967	12,984	37,537
ドミノ事業		14,414	13,740	15,493	43,648
その他事業		2,767	3,763	3,453	9,984
総合計		157,528	152,742	166,596	476,867

2-3. セグメント別 事業セグメント利益(四半期実績)

(単位:百万円)

	H28年3月期 (2016年3月期)			
	第1四半期 (15年4月~6月)	第2四半期 (15年7月~9月)	第3四半期 (15年10月~12月)	第3四半期累計 (15年4月~12月)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	10,290	4,014	12,312	26,618
パーソナル・アンド・ホーム事業	691	1,854	1,866	4,413
マシンリー事業	6,196	2,339	1,935	10,471
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△290	1,090	710	1,510
ドミノ事業	-	1,957	1,012	2,970
その他事業	190	544	351	1,085
調整額	△1,777	△35	△37	△1,850
総合計	15,301	11,766	18,150	45,218

*H28年3月期第1四半期の「調整額」は、主にドミノの株式取得に関連して発生した費用です。

	H29年3月期 (2017年3月期)			
	第1四半期 (16年4月~6月)	第2四半期 (16年7月~9月)	第3四半期 (16年10月~12月)	第3四半期累計 (16年4月~12月)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	16,934	11,214	9,780	37,929
パーソナル・アンド・ホーム事業	△19	479	1,152	1,612
マシンリー事業	1,879	1,022	1,269	4,171
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	411	570	891	1,874
ドミノ事業	861	1,065	1,452	3,379
その他事業	198	196	221	616
調整額	△125	△18	△31	△175
総合計	20,140	14,531	14,736	49,407

2-4. セグメント別 営業利益(四半期実績)

(単位:百万円)

	H28年3月期 (2016年3月期)			
	第1四半期 (15年4月~6月)	第2四半期 (15年7月~9月)	第3四半期 (15年10月~12月)	第3四半期累計 (15年4月~12月)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	11,021	5,275	15,065	31,363
パーソナル・アンド・ホーム事業	741	1,880	1,945	4,567
マシンリー事業	6,325	2,094	2,342	10,762
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△343	1,101	528	1,286
ドミノ事業	-	1,785	1,093	2,879
その他事業	438	1,756	337	2,532
調整額	△1,777	△35	△37	△1,850
総合計	16,406	13,859	21,275	51,541

*H28年3月期第1四半期の「調整額」は、主にドミノの株式取得に関連して発生した費用です。

	H29年3月期 (2017年3月期)			
	第1四半期 (16年4月~6月)	第2四半期 (16年7月~9月)	第3四半期 (16年10月~12月)	第3四半期累計 (16年4月~12月)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	17,908	12,387	5,752	36,049
パーソナル・アンド・ホーム事業	10	485	1,033	1,530
マシンリー事業	1,948	1,179	1,392	4,520
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	276	△264	808	820
ドミノ事業	857	1,055	2,009	3,922
その他事業	231	230	209	671
調整額	△125	△18	△31	△175
総合計	21,107	15,056	11,174	47,339

2-5. 所在地別 連結売上収益(四半期実績)

(単位:百万円)

	H28年3月期 (2016年3月期)			
	第1四半期 (15年4月~6月)	第2四半期 (15年7月~9月)	第3四半期 (15年10月~12月)	第3四半期累計 (15年4月~12月)
日本	46,365	45,172	42,134	133,672
米州	48,938	57,465	58,337	164,741
欧州	37,604	41,293	50,451	129,348
アジア他	31,234	33,453	30,389	95,076
総合計	164,142	177,384	181,312	522,839

	H29年3月期 (2017年3月期)			
	第1四半期 (16年4月~6月)	第2四半期 (16年7月~9月)	第3四半期 (16年10月~12月)	第3四半期累計 (16年4月~12月)
日本	41,290	39,844	42,859	123,994
米州	48,368	47,968	51,615	147,951
欧州	39,066	38,218	42,762	120,046
アジア他	28,803	26,710	29,359	84,873
総合計	157,528	152,742	166,596	476,867

3-1. 連結業績の推移(通期)

(単位:百万円)

	日本基準						IFRS	
	H23年3月期 (2011年3月期)	H24年3月期 (2012年3月期)	H25年3月期 (2013年3月期)	H26年3月期 (2014年3月期)	H27年3月期 (2015年3月期)	H28年3月期 (2016年3月期)	H28年3月期 (2016年3月期)	H29年3月期 (2017年3月期) 予想
売上高(売上収益)	502,830	497,390	516,066	616,834	707,237	745,888	682,119	640,000
事業セグメント利益	-	-	-	-	-	-	54,934	60,000
営業利益	36,092	34,183	29,775	43,301	57,541	47,276	58,640	57,000
経常利益	38,612	34,351	23,144	35,613	51,557	48,611	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	26,238	19,525	17,826	19,220	53,969	31,017	41,238	43,000
為替レート								
円/米ドル	85.82	79.30	83.23	100.00	110.03	120.16	120.16	109.64
円/ユーロ	113.56	110.17	107.57	134.01	138.68	132.36	132.36	119.54
営業利益率(%)	7.2%	6.9%	5.8%	7.0%	8.1%	6.3%	8.6%	8.9%
ROE(%)	12.1%	8.7%	7.2%	6.9%	16.8%	9.2%	12.1%	-
ROA(%)	7.1%	5.3%	4.5%	4.3%	10.4%	5.0%	6.7%	-
1株当たり当期純利益(円)	98.03	72.95	66.65	72.20	206.68	119.47	158.83	165.62

*営業利益率=営業利益/売上収益 *ROE=親会社の所有者に帰属する当期利益/自己資本(期首・期末平均) *ROA=親会社の所有者に帰属する当期利益/総資産(期首・期末平均)
*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

3-2. セグメント別 売上収益(H29年3月期予想)

(単位:百万円)

	H28年3月期 (2016年3月期)	H29年3月期 (2017年3月期) 予想	増減率	為替影響除く 実質増減率
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業				
通信・プリンティング機器	366,639	338,300	△7.7%	2.4%
電子文具	48,380	44,600	△7.8%	2.5%
合計	415,020	382,900	△7.7%	2.4%
パーソナル・アンド・ホーム事業	50,990	45,900	△10.0%	△0.3%
マシナリー事業				
工業用マシン	30,740	26,900	△12.5%	△2.5%
産業機器	50,416	44,700	△11.3%	△7.0%
工業用部品	18,144	18,500	2.0%	4.8%
合計	99,301	90,100	△9.3%	△3.5%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	53,904	49,800	△7.6%	△7.4%
ドミノ事業	48,321	58,100	-	-
その他事業	14,582	13,200	△9.5%	△7.5%
総合計	682,119	640,000	△6.2%	3.6%

*ドミノ事業は、平成28年3月期第2四半期会計期間から連結を開始したため、前年比較は表示しておりません。

3-3. セグメント別 事業セグメント利益(H29年3月期予想)

(単位:百万円)

	H28年3月期 (2016年3月期)	H29年3月期 (2017年3月期) 予想	増減率
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	33,551	46,200	37.7%
パーソナル・アンド・ホーム事業	4,753	2,500	△47.4%
マシナリー事業	11,408	5,100	△55.3%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	2,175	1,900	△12.7%
ドミノ事業	3,839	3,800	-
その他事業	1,180	500	△57.7%
調整額	△1,975	-	-
総合計	54,934	60,000	9.2%

*ドミノ事業は、平成28年3月期第2四半期会計期間から連結を開始したため、前年比較は表示しておりません。

*H28年3月期における「調整額」は、主にH28年3月期第1四半期に計上したドミノの株式取得に係る費用です。

3-4. セグメント別 営業利益(H29年3月期予想)

(単位:百万円)

	H28年3月期 (2016年3月期)	H29年3月期 (2017年3月期) 予想	増減率
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	39,017	44,200	13.3%
パーソナル・アンド・ホーム事業	4,871	2,500	△48.7%
マシナリー事業	11,379	5,000	△56.1%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△470	600	-
ドミノ事業	3,523	4,200	-
その他事業	2,294	500	△78.2%
調整額	△1,975	-	-
総合計	58,640	57,000	△2.8%

*H28年3月期における「調整額」は、主にH28年3月期第1四半期に計上したドミノの株式取得に係る費用です。

3-5. 所在地別売上収益(H29年3月期予想)

(単位:百万円)

	H28年3月期 (2016年3月期)	H29年3月期 (2017年3月期) 予想	増減率
日本	173,118	164,043	△5.2%
米州	212,904	199,003	△6.5%
欧州	175,414	162,407	△7.4%
アジア他	120,681	114,545	△5.1%
総合計	682,119	640,000	△6.2%

4-1. 設備投資/減価償却費(通期)

(単位:百万円)

	日本基準						IFRS	
	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期) 予想
設備投資	19,787	27,833	30,237	34,858	34,064	39,976	41,469	31,000
減価償却費	24,027	23,069	24,476	27,613	28,205	34,341	34,934	33,900

※今回より、H28年3月期実績をIFRSに組み替えて表示しております。

4-2. 設備投資/減価償却費(四半期実績)

(単位:百万円)

	IFRS H28年3月期 (2016年3月期)				IFRS H29年3月期 (2017年3月期)		
	第1四半期 (15年4月~6月)	第2四半期 (15年7月~9月)	第3四半期 (15年10月~12月)	第4四半期 (16年1月~3月)	第1四半期 (16年4月~6月)	第2四半期 (16年7月~9月)	第3四半期 (16年10月~12月)
	設備投資	6,197	10,609	11,417	13,244	6,656	6,200
減価償却費	7,615	9,053	9,067	9,197	8,633	8,403	8,316

※今回より、H28年3月期実績をIFRSに組み替えて表示しております。

5-1. 研究開発費(通期)

(単位:百万円)

	日本基準						IFRS	
	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期) 予想
研究開発費	36,252	39,232	37,514	40,137	42,523	46,017	45,627	44,700
売上高(売上収益)比率(%)	7.2%	7.9%	7.3%	6.5%	6.0%	6.2%	6.7%	7.0%

※今回より、H28年3月期実績をIFRSに組み替えて表示しております。

5-2. 研究開発費(四半期実績)

(単位:百万円)

	IFRS H28年3月期 (2016年3月期)				IFRS H29年3月期 (2017年3月期)		
	第1四半期 (15年4月~6月)	第2四半期 (15年7月~9月)	第3四半期 (15年10月~12月)	第4四半期 (16年1月~3月)	第1四半期 (16年4月~6月)	第2四半期 (16年7月~9月)	第3四半期 (16年10月~12月)
	研究開発費	10,405	11,596	11,120	12,505	9,740	11,060

※今回より、H28年3月期実績をIFRSに組み替えて表示しております。

6. 棚卸資産(四半期実績)

	日本基準 H28年3月期 (2016年3月期)				IFRS H29年3月期 (2017年3月期)		
	第1四半期末 15年6月30日	第2四半期末 15年9月30日	第3四半期末 15年12月31日	第4四半期末 16年3月31日	第1四半期末 16年6月30日	第2四半期末 16年9月30日	第3四半期末 16年12月31日
	棚卸資産(百万円)	138,435	139,966	137,517	126,871	113,299	112,863
回転月数	4.3	4.0	3.9	4.1	4.0	3.9	3.5

*回転月数=棚卸資産/(1ヶ月平均売上原価)

7. 有利子負債

	日本基準						IFRS
	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期) 第3四半期末
有利子負債(百万円)	24,386	19,966	19,224	14,366	15,481	158,440	149,553
DER	0.1	0.1	0.1	0.05	0.04	0.49	0.43

*DER=有利子負債/自己資本

*IFRS移行後: DER=有利子負債/親会社の所有者に帰属する持分

8. キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	日本基準						IFRS
	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期) 第3四半期末
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,488	39,327	32,734	55,019	58,021	49,241	61,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,043	△ 30,758	△ 41,771	△ 39,099	△ 15,326	△ 215,091	△ 14,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,950	△ 14,117	△ 6,413	△ 13,433	△ 18,451	134,317	△ 20,415
現金及び現金同等物期末残高	65,100	58,731	55,059	68,934	104,732	66,690	95,959

9. 自己資本

(単位:百万円)

	日本基準						IFRS
	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期) 第3四半期末
総資産	372,645	370,906	421,494	469,973	567,230	667,811	676,405
自己資本	220,122	231,001	262,837	291,164	350,162	322,146	345,560
自己資本比率(%)	59.1%	62.3%	62.4%	62.0%	61.7%	48.2%	51.1%

*自己資本比率=自己資本/総資産

*IFRS移行後は、「親会社の所有者に帰属する持分」を示す